

施策評価シート(平成27年度評価実施)	担当部課名	市民福祉部 児童課	関連部課名	
基本目標	笑顔で安心して暮らせるまちづくり【健康・福祉】			
施策名	子育て支援			
子育ての悩みを解消して安心して子育てできる環境を整えるために、子育て家庭の支援、保育施設の整備や特別保育など保育サービスの充実、地域ぐるみによる子ども達の健全育成、ひとり親家庭の自立支援などの取組を推進します。				
施策が目指す蒲郡市の将来の姿 <ul style="list-style-type: none"> <li>●家族が協力しながら、親も子ども子育て・子育てを楽しんでいます。</li> <li>●子ども達がこころ豊かに育つよう、地域社会全体で子育てを支えています。</li> </ul>				

#### ◆具体化した施策の取り組み実績

##### 1 地域における子育て支援サービスの充実

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
ファミリー・サポート・センターの会員数 (H25.7開所)	169人	237人	280人
家庭児童相談件数	787件	699件	800件

##### 2 保育施設・保育サービスの充実

(単位:人)

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
公立保育園入所児童数	1,313	1,296	1,300
低年齢児(0～2歳児)受入れ児童数	344	335	360
園庭芝生化事業	2園(累計8園)	0園(累計8園)	0園(累計8園)

##### 3 児童の健全育成の推進

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
放課後児童クラブの設置	13箇所	13箇所	13箇所
児童館	7館	7館	7館

##### 4 ひとり親家庭支援の充実

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
児童扶養手当の支給	590人	605人	610人
母子家庭高等職業訓練促進給付金	3件	1件	2件

◆評価指標

指標名	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	将来目標
1-子育て支援センター育児相談利用率	目標値	-	-	-	-
	実績値	18.5%	19.2%		平成32年度
2-園児入所率	目標値	85.0%	86.0%	86.0%	90.0%
	実績値	82.6%	82.0%		平成32年度
2-公立保育園対人件費割合	目標値	38.0%	38.0%	39.5%	40.0%
	実績値	37.6%	39.1%		平成32年度
2-私立保育園園児1人あたり事業費	目標値	920.0千円	910.0千円	800.0千円	900.0千円
	実績値	846.9千円	805.1千円		平成32年度
2-施設整備1園あたり工事請負費	目標値	900.0千円	640.5千円	701.0千円	800.0千円
	実績値	640.5千円	701.9千円		平成32年度
2-施設管理1園あたり事業費	目標値	1,478千円	1,478千円	1,478千円	1,400千円
	実績値	1,509千円	1,515千円		平成32年度
2-給食・衛生管理園児1人あたり事業費	目標値	14.00千円	13.00千円	13.00千円	12.00千円
	実績値	12.80千円	12.84千円		平成32年度
2-保育等指導1園あたり事業費	目標値	23.00千円	23.00千円	27.00千円	30.00千円
	実績値	23.88千円	26.38千円		平成32年度
2-認可外保育施設補助金利用率	目標値	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
	実績値	8.7%	3.5%		平成32年度
3-児童クラブ利用児童数	目標値	565人	565人	457人	565人
	実績値	442人	460人		平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
1-子育て支援センター育児相談利用率	育児相談件数 / 0~2歳児乳児数 × 100
2-園児入所率	入所園児数 / 定員数 × 100
2-公立保育園対人件費割合	非常勤保育士等傭人経費 / 公立保育園費の人件費 × 100
2-私立保育園園児1人あたり事業費	私立保育園管理運営事業費 / 私立保育園入所園児数
2-施設整備1園あたり工事請負費	施設整備事業費 / 公立保育園数
2-施設管理1園あたり事業費	施設管理事業費 / 公立保育園数
2-給食・衛生管理園児1人あたり事業費	給食・衛生管理事業費 / 公立保育園入所園児数
2-保育等指導1園あたり事業費	保育等指導事業費 / 公立保育園数
2-認可外保育施設補助金利用率	認可外保育施設利用者補助金利用者数 / 認可外保育施設利用者数 × 100
3-児童クラブ利用児童数	市内13小学校区の放課後児童健全育成事業(児童クラブ)利用児童数(4月1日登録数)

◆指標の分析

公立保育園は、ニーズに応じた低年齢児保育・延長保育・一時預かり保育の充実により園児の受け入れ態勢を拡充し、待機児童もないことからほぼ目標を達成したと考えられる。少子化が進む中、保育園が地域の子育ての拠点施設としての役割を果たすべく、地域の未就園児親子向けの園庭開放の充実やPRに力を入れたことにより、一定の利用数を確保し、各種保育サービスを維持するための施設整備・管理事業費等も必要最小限の増加に留めている。

子育て支援センターは、子育ての悩み相談や講座、地域の未就園児家庭向け広場の開催等を通じて子育て家庭への支援を実施し、利用率も微増している。また、ファミリー・サポート・センター事業も含め、新規利用者の拡大を図り、事業の充実と積極的な周知に努めた。

児童クラブは留守家庭の小学校の放課後の安全な居場所としての役割があり、平成26年度で目標値に対する利用率は81.4%であるが、夏休み期間中を除いては、待機児童はない。

◆今後の方針

<p>施策の課題</p>	<p>少子化で、子ども全体の数は減ってきているが、低年齢児保育、延長保育を実施している保育園の入園率は高い。しかし、受け入れが幼児に限定されている保育園では、定員に満たない状況にある。今後の保育園のあり方については、幼稚園と連携し、「蒲郡市子ども・子育て支援事業計画」に従い、質の高い保育及び教育の総合的な提供が必要である。そのためにも、保育士不足が切実な問題であり、人材確保と共に資質の向上のための研修等の充実も急務である。また、老朽化している保育施設の維持管理が課題である。</p> <p>支援センターでは新規利用者の拡大・事業の充実・周知に更に努めていく。ファミリー・サポート・センター事業を地域に根付かせ、すべての子育て家庭への支援を充実させていく。</p> <p>児童クラブは児童館に7箇所、小学校に6箇所設置されているが、形原北児童クラブ及び大塚児童クラブは小学校から離れているため、クラブへ行く安全面から小学校内に設置することが望ましい。保育園同様、「蒲郡市子ども・子育て支援事業計画」に沿った拡充・整備が必要である。</p>
--------------	--

<p>今後の施策展開</p>	<p>&lt;短期的視野に立った施策&gt;  「安心して子育てができるために」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いろいろなニーズに応じた保護者にも子どもにもきめ細やかな保育を実施する。</li> <li>・子どもに関わる全ての職員の研修を充実し、資質向上を図る。</li> <li>・園庭開放や高齢者との交流事業を充実し「地域に根ざし開かれた保育園・児童館・子育て支援センター」をめざす。</li> <li>・保護者のみならず地域の人にも参加を呼びかける行事等を実施する。</li> <li>・福祉サービス第三者評価を受け、さらなるサービスの向上・充実を図る。</li> <li>・ファミリー・サポート・センター事業を実施し、地域の全子育て家庭への支援に努める。</li> <li>・子どもに関わるいろいろな機関と連携し、健全な子どもの育成を支える。</li> <li>・児童クラブの小学校開設等、児童クラブと学校との良好な連携をめざす。</li> </ul> <p>&lt;長期的視野に立った施策&gt;  「子育てを楽しみ、みんなで支え合える地域になるために」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファミリー・サポート・センター事業を充実させ、みんなで支え合う仕組みを確立する。</li> <li>・地域のいろいろな機関とのネットワークをより強化する。</li> <li>・地域の子育て力向上のための人材、リーダーを育成し、子育てサークルや仲間づくりなどの事業に取り組む。</li> <li>・次世代に親となる人を育てるために、子ども達や青少年が保育園の乳幼児とふれあう事業などの取り組みを積極的に展開する。</li> <li>・児童クラブの設置場所については、児童が放課後に安全に移動できる小学校内又は隣接したところで開設し、児童館については、児童クラブに入る必要はないが、居場所が必要な児童が安心して過ごせる施設として充実を図る。</li> </ul>
----------------	---

<p>課長評価</p>	<p>構成事業の進捗状況</p>	<p>B: おおむね計画どおり進行している。</p>
	<p>施策の進め方</p>	<p>A: 現状のままでよい。</p>
	<p>コメント</p>	<p>平成25年度に行ったニーズ調査、25年度・26年度に開催した「蒲郡市子ども・子育て会議」により、今後の子育て支援における課題の把握と整理が行われ、平成27年度から「蒲郡市子ども・子育て支援事業計画」がスタートした。この計画を確実に実施し、市として一貫性のある子ども・子育て支援の推進を図っていかねばならない。</p> <p>また、事業計画による確保方策の実施と共に、子どもを育てる親たちが子育てを楽しむことができるよう、子ども・子育て支援に係る情報提供や利用希望に基づく相談対応、適切な施設、事業の紹介及び利用支援など、安心して子育てするための支援をさらに充実し、育児不安の解消、家庭での子育て力の向上につなげたい。</p>

<p>部長評価</p>	<p>施策の進捗状況</p>	<p>B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。</p>
	<p>コメント</p>	<p>日本は今、急速な勢いで少子高齢化が進展しており、行政が取り組むべき重要施策の柱は子育て支援である。平成27年度から始まった「子ども・子育て支援事業計画」(H27～31年)に掲げる目標には新たな事業も盛り込まれているが、子育て支援の基本施策の多くは、次世代育成支援対策推進法に基き策定された「ほほえみプラン21」(前後期計画H17～26)を引き継いでおり、これまでも着実に取り組んできた。具体的には、低年齢児保育や延長保育・一時保育を拡充してきた結果、現在、待機児童はいない。また子育てを支え合うファミリーサポートセンター事業もH25.7の開所以来、順調に会員数や取り扱い件数を拡大している。今後の課題は、益々高まる子育ての支援ニーズに対応した、質の高い保育と教育の総合的な提供である。放課後児童クラブの拡大、発達障がいがかりな児童の支援、保育所施設の統廃合、保育と教育を支える人材の育成・確保と資質の向上などが挙げられる。</p>